

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 1 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	労働者金融対策事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画 183頁
	重点目標	1		生き生きと働くために		
	政策	6		雇用・就業環境の充実と創業支援		

対象	中小企業に勤務する勤労者又は離職を余儀なくされた者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者が速やかな借入れを受けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
事務事業の概要	金融機関に預託金を預入れることにより、金融機関による対象者への貸付けを促し、もって対象者の生活の安定と福祉の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
新規貸付件数	件	0	0				
新規貸付金額	千円	0	0				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	中小企業勤労者小口資金預託金 ●	預託額（残高の1/3）		531	414		A	◎
		事業費	千円	531	414	1,293		
2	離職者緊急対策資金預託金 ●	預託額（残高の1/2.5）		101	41		A	○
		事業費	千円	101	41	600		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				632	455	1,893		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.11人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			791			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,246			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				455		
		一般財源			791			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中小企業勤労者小口資金預託金は、離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 困窮する対象者に対し緊急的に生活資金等を貸し付ける制度であるため、セーフティネット的な意味合いが強く、貸付件数の増加といった成果はなじまない。支援が必要な人に支援が行き届くよう、事業の周知を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県、市町及び労働金庫が協調して、営利を目的としない貸付を行うセーフティネット的な制度であり、信頼性の確保の観点から市が預託を行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 4 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	光市シルバー人材センター助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 雇用・就業環境の充実と創業支援
	重点目標	1			
	政策	6			
					第2次総合計画 183頁

対象	就労意欲のある高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行うことにより、就労意欲のある高齢者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、就労意欲のある高齢者の就業機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
会員数	人	585	560	750	74.7%	750	
就業実人員(受託事業)	人	404	370	500	74.0%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	光市シルバー人材センター運営費補助金 ●	事業費	千円	9,081	9,081	9,081	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					9,081	9,081	9,081	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.13人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			934	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						10,015	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				10,015		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業の中核である光市シルバー人材センターの運営を支援するため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、減少傾向が続いている。特に2年度は新型コロナウイルス感染予防対策を講じながらの普及啓発活動を行ったものの、コロナ禍の中で会員獲得活動を一部自粛するなど、マイナス要因が大きくなっている。このほかの要因として、定年を迎えた勤労者が企業の再任用制度や定年延長制度などにより継続雇用されていることなども影響していると考えられ、これは高齢者全体にとってプラス要因と考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、光市シルバー人材センターの安定的な運営を通して高齢者の活躍の場の提供が確実に行われているため、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------